

# フジサンケイ広報フォーラム

## 2024年3月・月例会メモ(2024/3/22)

フジサンケイ広報フォーラム 3月・月例会は、産経新聞特別記者の田村秀男氏を講師にお招きし、中国経済の実態とマイナス金利解除による今後の日本経済について説明いただきました。



田村秀男（たむら・ひでお）氏

産経新聞特別記者

1946年高知県生まれ。1970年早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞社入社。

東京本社編集局産業部、経済部を経て、1984年ワシントン特派員。88年東京本社編集局経済部次長、91年経済部編集委員。95年～96年米アジア財団（サンフランシスコ）上級研究員。96年香港支局長、99年から編集委員。2006年から産経新聞社特別記者を務める。近著に『日本経済は再生できるか』、『現代日本経済史』（以上ワニブックス）、『中国経済衰退の真実』（産経新聞出版）など著作多数。

本日はまず、直近の日本の経済状況について触れたい。デフレ圧力からの脱却を図る目的で、日銀がマイナス金利の解除を行った。株価の好調と大手企業による賃上げが主な解除理由だ。しかし、この先半年、1年の見通しがどうなるかは疑問だ。GDPを支える家計消費は3期連続でマイナス、国内雇用の7割を担っている中小零細企業は賃上げなどできない状況あるからだ。日銀は経済が好循環になる”見込み”だけで解除を行い、足元の状況を鑑みていないと考えている。

ウクライナ紛争以来、世界の覇権争いが変化した。サプライチェーンを支配する中国と食料・エネルギー資源を握るロシアの連合軍と金融覇権を握る米国との対決が鮮明になった。デフレで苦しんでいる中国はロシア向け輸出を7倍に増やし、北朝鮮への輸出にも注力している。さらに、習政権は最重要経済政策としている「一帯一路」によって活路を見出そうとしている。だがこの政策は途上国を借金漬けにし、事実上その国を支配する危ういものだ。

中国は外資が持ち込む技術と金で経済発展を遂げてきた。しかし、ここにきて外資が一斉に引き上げている。外貨の流入に応じて通貨元を刷ってきたが、その流入が減り財政出動もできなくなっている。中国のGDPの5割は、工場設備や住宅などへの固定資産投資と不動産投資だが、これがマイナスになっている。つまり、マイナス成長なのだ。中国国家統計局が発表した2023年の実質GDP成長率5.2%というのは、前年の数字を改ざんした偽装なのだ。米ウォール・ストリート・ジャーナルも評論記事で、「中国のGDP統計を信じてはいけない」と断じたほどだ。

一方の米国の実体経済は、国防産業が支えている。産業規模は自動車産業の半分ほどで、宇宙・航空・ハイテク産業への寄与は絶大だ。今後トランプ政権が誕生すれば、中国製品への関税率を60%にし、IT機器輸出関連の対策も強化することになり、中国経済はこの先も厳しい状況になるのではないかと懸念されている。また、日本は円安基調で「悪い円安」論が喧伝されているが、円安により設備投資が進み、経済を支えているのが実態だ。賃上げがあまねく広がれば、個人消費も伸び経済はしっかりとした拡大軌道に乗ることだろう。



田村秀男氏の近著  
「中国経済衰退の真実」(産経新聞出版)